

議案第 1 号

令和 6 年度笠間市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 6 年度笠間市一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 4 2 , 0 7 9 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 6 , 5 6 1 , 5 8 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 3 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 1 月 2 1 日 提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15. 国 庫 支 出 金		6,760,028	144,000	6,904,028
	2. 国 庫 補 助 金	2,214,213	144,000	2,358,213
19. 繰 入 金		1,992,424	3,579	1,996,003
	2. 基 金 繰 入 金	1,914,657	3,579	1,918,236
22. 市 債		2,147,191	94,500	2,241,691
	1. 市 債	2,147,191	94,500	2,241,691
歳 入 合 計		36,319,507	242,079	36,561,586

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2. 総 務 費		4,315,446	41,002	4,356,448
	1. 総 務 管 理 費	3,574,382	41,002	3,615,384
3. 民 生 費		13,824,825	104,025	13,928,850
	1. 社 会 福 祉 費	7,631,555	62,847	7,694,402
	2. 児 童 福 祉 費	4,510,466	41,178	4,551,644
4. 衛 生 費		2,756,688	△ 7,712	2,748,976
	1. 保 健 衛 生 費	1,088,277	△ 7,712	1,080,565
5. 農 林 水 産 業 費		936,555	15,465	952,020
	1. 農 業 費	868,747	15,465	884,212
6. 商 工 費		981,574	320	981,894
	1. 商 工 費	350,917	320	351,237
7. 土 木 費		3,574,514	84,000	3,658,514
	4. 都 市 計 画 費	695,450	84,000	779,450
9. 教 育 費		3,638,662	4,979	3,643,641
	1. 教 育 総 務 費	802,899	2,179	805,078
	6. 保 健 体 育 費	726,024	2,800	728,824
歳 出 合 計		36,319,507	242,079	36,561,586

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	定額減税補足給付金事業（不足額給付）（重点交付金）	39,372 ^{千円}
3. 民生費	2. 児童福祉費	多子世帯生活応援事業（重点交付金）	33,847
4. 衛生費	1. 保健衛生費	事業者向け再エネ発電・蓄電設備導入補助事業 （重点交付金）	7,000
7. 土木費	4. 都市計画費	安居工業地域整備推進事業	84,000

第 3 表 地 方 債 補 正

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土 地 改 良 事 業 債 （ 国 補 正 ）	千円 58,500	普通貸借 又は 証券発行	5. 0 %以内（ただし、利率 見直し方式で借り入れる政府資 金及び地方公共団体金融機構資 金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直 し後の利率）	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のによる。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利 に借換えすることができる。
安居工業地域整備事業債（国補正）	36,000			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	6,760,028	144,000	6,904,028
19. 繰入金	1,992,424	3,579	1,996,003
22. 市債	2,147,191	94,500	2,241,691
歳入合計	36,319,507	242,079	36,561,586

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
2. 総 務 費	4,315,446	41,002	4,356,448	41,159			△ 157	
3. 民 生 費	13,824,825	104,025	13,928,850	44,996			59,029	
4. 衛 生 費	2,756,688	△ 7,712	2,748,976	△ 1,561			△ 6,151	
5. 農 林 水 産 業 費	936,555	15,465	952,020		58,500		△ 43,035	
6. 商 工 費	981,574	320	981,894	238			82	
7. 土 木 費	3,574,514	84,000	3,658,514	44,000	36,000		4,000	
9. 教 育 費	3,638,662	4,979	3,643,641	3,709			1,270	
歳 出 合 計	36,319,507	242,079	36,561,586	132,541	94,500		15,038	

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	1,104,795	100,000	1,204,795	1. 総務管理費補助金	100,000	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国補正） 100,000
5. 土木費国庫補助金	673,016	44,000	717,016	1. 道路橋りょう費補助金	44,000	社会資本整備総合交付金（産業拠点市町村道整備） 44,000
計	2,214,213	144,000	2,358,213			

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,031,144	3,579	1,034,723	1. 財政調整基金繰入金	3,579	財政調整基金繰入金 3,579
計	1,914,657	3,579	1,918,236			

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

1. 農林水産業債	3,600	58,500	62,100	1. 農業債	58,500	土地改良事業債（国補正） 58,500
3. 土木債	1,343,500	36,000	1,379,500	3. 都市計画債	36,000	安居工業地域整備事業債（国補正） 36,000
計	2,147,191	94,500	2,241,691			

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
13. 市民活動費	347,917	1,630	349,547	8,663			△7,033	10. 需用費	1,630	消耗品費 1,630
16. 定額減税補 足給付費	638,689	39,372	678,061	32,496			6,876	10. 需用費	1,583	消耗品費 1,000 印刷製本費 583
								11. 役務費	2,516	通信運搬費 1,563 口座振替手数料 953
								12. 委託料	5,225	システム改修業務委託料 3,575 補足給付業務委託料 1,650
								13. 使用料及び 賃借料	48	機器リース料 48
								19. 扶助費	30,000	定額減税補足給付金 30,000
計	3,574,382	41,002	3,615,384	41,159			△157			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総 務費	2,750,425	0	2,750,425	△32,496			32,496			財源組替
2. 障害者福祉 費	3,004,321	24,933	3,029,254	18,573			6,360	11. 役務費	78	通信運搬費 37 口座振替手数料 41
								18. 負担金補助 及び交付金	24,855	障がい児等子育て世帯物価 高騰対策支援補助金 8,100 障害福祉サービス事業者物 価高騰対策支援補助金 16,755

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
3. 高齢者福祉費	109,541	37,914	147,455	28,244			9,670	18. 負担金補助及び交付金	37,914	高齢者福祉施設等物価高騰対策支援補助金 37,914
計	7,631,555	62,847	7,694,402	14,321			48,526			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	3,014,649	41,178	3,055,827	30,675			10,503	10. 需用費	70	消耗品費 印刷製本費	22 48
								11. 役務費	604	通信運搬費 送金振込手数料	600 4
								12. 委託料	33,341	多子世帯生活応援事業委託料	33,341
								18. 負担金補助及び交付金	7,163	民間保育施設等物価高騰対策支援補助金 民間児童クラブ物価高騰対策支援補助金	6,762 401
計	4,510,466	41,178	4,551,644	30,675			10,503				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	309,720	6,288	316,008	4,684			1,604	18. 負担金補助及び交付金	6,288	医療機関物価高騰対策支援補助金	6,288
------------	---------	-------	---------	-------	--	--	-------	----------------	-------	-----------------	-------

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
5. 環境衛生費	235,855	△14,000	221,855	△6,245			△7,755	18. 負担金補助 及び交付金	△14,000	事業者向け再エネ発電・蓄 電設備導入補助金 △14,000
計	1,088,277	△7,712	1,080,565	△1,561			△6,151			

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

6. 農地費	309,074	15,465	324,539		58,500		△43,035	18. 負担金補助 及び交付金	15,465	経営体育成基盤整備事業負 担金 14,665 農地中間管理機構関連整備 事業負担金 800
計	868,747	15,465	884,212		58,500		△43,035			

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

2. 商工振興費	150,591	320	150,911	238			82	18. 負担金補助 及び交付金	320	建設高等職業訓練校物価高 騰対策支援補助金 320
計	350,917	320	351,237	238			82			

(款) 7. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総 務費	480,000	84,000	564,000	44,000	36,000		4,000	14. 工事請負費	84,000	道路新設改良工事費 84,000
計	695,450	84,000	779,450	44,000	36,000		4,000			

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位: 千円)

（単位：百万円）

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 事務局費	800, 292	2, 179	802, 471	1, 623			556	18. 負担金補助 及び交付金	2, 179	私立高校生徒寮物価高騰対 策支援補助金 2, 179
計	802, 899	2, 179	805, 078	1, 623			556			

(款) 9. 教育費

(項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総 務費	127, 186	2, 800	129, 986	2, 086			714	18. 負担金補助 及び交付金	2, 800	スポーツ少年団活動支援補 助金 2, 800
計	726, 024	2, 800	728, 824	2, 086			714			

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	15,991,777	15,352,477	2,616,600	2,053,434	15,915,643
(1) 総務	1,510,441	1,301,035		158,033	1,143,002
(2) 民生	983,344	852,197		129,188	723,009
(3) 衛生	1,637,470	1,635,569		176,525	1,459,044
(4) 農林水産	1,940,901	1,803,353	62,100	151,571	1,713,882
(5) 商工	252,356	553,777	216,300	46,913	723,164
(6) 土木	4,882,409	4,822,949	1,824,300	706,460	5,940,789
(7) 消防	1,701,058	1,815,886	238,900	241,612	1,813,174
(8) 教育	3,083,798	2,567,711	275,000	443,132	2,399,579
2. 災害復旧債	42,302	33,794		8,514	25,280
(1) 土木	28,739	22,491		6,254	16,237
(2) 教育	13,563	11,303		2,260	9,043
3. その他	14,327,214	13,173,475	70,191	1,259,971	11,983,695
(1) 減税補てん債	54,483	31,061		17,075	13,986
(2) 減収補てん債	88,240	88,240		5,166	83,074
(3) 臨時財政対策債	14,184,491	13,054,174	70,191	1,237,730	11,886,635
合 計	30,361,293	28,559,746	2,686,791	3,321,919	27,924,618